

埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network
埼玉グリーン購入ネットワークニュース

第 28 号 2022 年 3 月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2022.3



長堀 和正頭取

「地域と一緒に、これからも…。」 武蔵野銀行 頭取 長堀 和正氏

2022年4月に創業70周年を迎え、埼玉GPN会員として長年活動を支えていただいている武蔵野銀行の長堀和正頭取にお会いするため、昨年12月にグランドオープンした新本店ビルに伺いし、環境やSDGsの取組みについて星野会長がお聞きしました。



SDGsの取組みを語る長堀頭取

星野：本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。早速ですが、貴行の環境やSDGsに対する考え方について教えてください。

長堀頭取：当行では持続可能な環境こそが、地域経済や社会の一翼を担う自らの企業活動の大前提であるとの認識のもと、お客さまや地域社会、役職員といったあらゆるステークホルダーの皆さまと課題を共有し、

その解決に向け様々な取組みを行っております。

2019年3月に制定した「武蔵野銀行SDGs宣言」で、環境をはじめとしたSDGsに対する基本的な考え方を示したことを皮切りに、2021年9月には、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、全行的な推進態勢を整備するとともに「TCFD提言」への賛同を行いました。

さらに、2021年12月には、より実効性のあるサステナビリティ経営を実践すべく、「サステナビリティ基本方針」「環境方針」「投融资方針」「人権方針」を制定し、環境に対するネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融资を回避することなどを明確にしています。

星野：取組みにあたっては、地域の様々な主体とのパートナーシップが重要になってきますね。

長堀頭取：おっしゃるとおりです。サステナブルな地域経済や社会づくりは一企業だけでできるものではありません。当行は埼玉県に根差した地元銀行として、そのネットワークを活かし、県内企業や経済団体、県・市町村などの自治体、大学などの教育機関、NPO法人等の非営利セクターの皆さまとの協働を行っています。

こうした連携・協働の一環として、「埼玉県SDGsパートナー」の登録、「さいたま市SDGs認証企業」の認証を受けており、地域におけるSDGs浸透や推進にも努めているところです。

CONTENTS

- トップインタビュー 武蔵野銀行 頭取 長堀 和正氏…………… 1
- 第3回SDGsエコフォーラム in 埼玉“つくる責任つかう責任”分科会を開催 …… 3
- オンラインミニセミナーを開催 …… 3
- 会員紹介「税理士法人山田会計」…………… 4
- 会員企業による受賞紹介 …… 4
- 社内研修会等承ります …… 4

商品・サービスの提供を通じた貢献

星野：金融機関として、まずは商品やサービスを通じた取組みについて、具体的に教えていただけますか。

長堀頭取：当行のお取引先の多くを占める中堅・中小企業は、脱炭素やサステナビリティについて、何から取組んでいけばいいのかとの悩みも多いと聞いています。

一方で、サステナビリティへの対応という動きは、上場企業や大企業からサプライチェーンを通じ中堅・中小企業の皆さまに急速に及んでいます。当行は、こうした現状を的確に捉え、しっかりとした支援を行うべく、商品・サービスのラインナップ拡充に努めています。具体的には、脱炭素をはじめとしたSDGsの取組みを支援する融資商品「むさしのサステナビリティ・リンク・ローン」や、SDGs経営の実現をサポートするサービス「むさしのSDGsコンサルティング」などがあります。また、今後はScope 1、2など温室効果ガス排出量の算定サービスも展開していきます。

星野：個人向けにはどんな取組みがありますか。

長堀頭取：個人の皆さまに対する取組みでは、日進月歩のデジタル技術を積極活用しています。

例えば、Web上で新規口座開設が完結する「口座開設アプリ」や、紙の通帳を発行しないネット専用口座「Web Note」は好評をいただいています。また、「武蔵野銀行アプリ」では振込や定期預金のお手続きができる新機能を追加し、銀行にご来店することなくできるお取引が大きく拡大しています。

また、ローン分野などでも取組みを進めています。2021年12月に、ご自宅のリフォーム用ローンを商品改定し、太陽光発電システムや家庭用蓄電池といったエコ関連設備を設置されるお客さまが、借入期間などの面でより利用しやすい商品となっています。この他、環境対策に積極的に取り組む企業の株式に投資する投資信託のラインナップ拡充なども行っています。

良き企業市民として

星野：一方で、銀行内での取組みはいかがでしょうか。

長堀頭取：環境に配慮した取組みを進めていくには、まず役職員一人ひとりの意識や行動を変えていくことが重要です。

いくつか挙げさせていただきますと、備品・消耗品等の購入にあたっては、「武蔵野銀行グリーン購入方針」を示し、自然環境への影響を考慮することを徹底しています。ペーパーレス化も進めており、行内文書の電子化、口座作成や投資信託購入の際のタブレット

活用などを行っています。今後は、融資契約についても電子契約を導入する予定です。

CO₂削減の取組みとしては、行員の名刺やお客さまにお配りするノベルティに地元企業が開発した卵殻配合素材を使用し、卵殻を廃棄することで生じるCO₂の削減に貢献しています。また、電気自動車や燃料電池車を営業用に使用しているほか、電気自動車用普通充電器設置店舗も9か所ございます。

地元埼玉の豊かな緑を次世代へ

星野：新本店ビルのJHEP（ジェイヘップ）^{*1} 認証も含め、生物多様性保全にも注力されていますよね。

長堀頭取：生物多様性への対応として、まずは公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」による助成活動があります。本基金は、埼玉県内における自然環境保全および創出に資する事業に対し活動資金を助成し、美しく住みよい環境づくりに貢献することを目的としています。生物多様性条約が採択された1992年の地球サミット（リオデジャネイロ）の年に設立され、これまでに延べ314団体、総額約7,400万円の助成を行いました。



新本店ビル外観

そして、これまでご紹介してきた環境負荷軽減や生物多様性に配慮した取組みは、2021年12月に大宮駅西口にランドオープンした新本店ビルにも反映されています。遮光や空調管理など「CASBEE」Aランク相当の高い環境性能を有するほか、外構には「武蔵野」在来の樹木や秩父の自然石など地元産のものを使用し、地域の生態系にも配慮した結果、金融機関の本店として初めての「JHEP」認証を取得しています。

こうした取組みにも繋がりますが、今年1月には、さいたま市などの参画団体・企業とともに、「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム^{*2}」を設立しました。

本店ビルをはじめとした拠点機能を活かした情報発信に取組むとともに、地元事業者の皆さまと連携した地域課題の解決や、そのための資金調達方法の提案などを行っていく予定です。

今後について

星野：最後に、今後についてお聞かせください。

長堀頭取：当行は昭和27年(1952年)、戦後復興が本格化するなか8か店で営業を開始し、おかげさまで今年の4月1日に創業70周年を迎えます。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの長年に亘るご愛顧の賜物であると大変ありがたく思っております。「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、役職員が一丸となり、そして皆さまとの絆を大切にしながら、サステナブルな地域社会の実現に貢献していく所存です。

※1「JHEP(ジェイヘップ)」認証：生物多様性を高める事業を評価する認証制度

※2「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム」：近年注目されている「自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくり・地域づくりを行う」という「グリーンインフラ」の考え方のもと、大宮駅周辺に関わる多様な主体が一体となり、都市としての価値向上・活性化や、豊かな生活空間形成を目指していく取組み。

第3回SDGsエコフォーラムin埼玉 “つくる責任つかう責任”分科会を開催



鬼頭氏による基調講演の様子

第3回SDGsエコフォーラムin埼玉が12月12日(日)、ソニックシティとオンラインのハイブリッドで開催され、延べ387人が参加しました。フォーラム午前の部では、一般財団法人気象業務支援センターの鬼頭昭雄氏から「身近に迫る気候危機と防災」と題し、IPCC第6次報告書やノーベル物理学賞を受賞された真鍋氏の功績等を交えながら、近年多発する災害を伴う

気象現象や地球温暖化との因果関係及び、今後の緩和策・適応策の重要性について分かりやすく解説いただきました。

午後の分科会は、脱炭素を統一テーマとした5つの分科会が開催されますが、その一つの分科会である「つくる責任つかう責任」を埼玉GPNで企画・運営しました。今回のテーマは「ビジネスで社会課題を解決しよう ～ソーシャルビジネス・SDGs経営の普及を目指して～」



フロアディスカッションの様子

まず、NPO法人コミュニティビジネスサポートセンターの永沢代表理事に基調講演いただき、続いて、シゴトラボ、秩父森づくりの会、八洲電業社、ティービーエム様の事例発表を行いました。最後に質疑応答と意見交換を通して、ソーシャルビジネス(SB)・コミュニティビジネス(CB)とSDGs経営の違いや共通点を確認し、相互に学ぶべき点を議論しました。SB・CBは多くの機関の協力を積極的に求め、連携の輪のなかで活動を維持、発展させている点は、SDGs経営のさらなる発展に特に参考になると思われました。

オンラインミニセミナーを開催

今年度から本格的に始動したオンラインミニセミナーは、今期“第2回”“第3回”を開催しました。

オンラインミニセミナーは、全国どこからでも参加できる利点を活かし、SDGsを取り巻く会員企業等の取組紹介や会員同士の交流の場とすることを目的としています。

第2回目では、株式会社日さく、ウム・ヴェルト株式会社・FYS株式会社からSDGsに関連する取組をご紹介します。



第3回目では、企業ユニフォーム廃棄ゼロエミッション推進委員会・ウォータースタンド株式会社・吉野電化工業株式会社から取組を発表いただきました。

両日ともに、全国規模で活躍する企業、地域から全国へ向けて活躍する企業と、埼玉のGPN会員のみならず全国の会員にも興味のある内容を情報発信することができました。引き続き、埼玉GPN事業として継続して実施していきたいと考えています。ぜひ、皆様のご参加をお待ちしています。

つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

【ターゲット】

12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達を促進

12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援

12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発をもたらす影響を測定する手法を開発・導入

12.c 資源やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、規制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを進め、各国の状況に応じて、単純なひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する化石燃料に対する非効率な補助金を合理化。

会員紹介「税理士法人山田会計」

税理士法人山田会計は、昭和22年4月旧大宮市桜木町に創業した山田計理事務所から法人成りして平成16年7月に設立いたしました。平成22年11月にさいたま市大宮区桜木町から氷川参道の近くの大宮区高鼻町に移転し、現在は、代表社員税理士山田祐司の下、2人の社員税理士、税理士有資格者1人を含む11人のスタッフで事業を行っています。



私たちは、お客様の立場に立って、お客様の様々なニーズや信頼に応えるべく、弁護士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・一級建築士・ファイナンシャルプランナー等とのネットワークにより、フットワークの良い、迅速で、トータル的なサービスの提供を心がけています。

私たちの第1のミッションは、税務、財務のコンサルティングを通して、お客様が進める様々な形での社会貢献活動(CSR・CSV)を支援することです。併せて、私たち自身も出来ることから社会に貢献していきたいと考えており、大宮中央ライオンズクラブの活動などを通して環境や福祉などの取組を行っています。その活動の一環として、埼玉グリーン購入ネットワークの星野会長からSDGsについてご紹介いただき、埼玉GPNのメンバーとして共に活動したいと感じて、今回、会員とならせていただきました。

今後とも、社会のため、お客様のための税理士事務

所として発展していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

所在地 埼玉県さいたま市大宮区高鼻町2-62-2
(JR大宮駅東口徒歩10分)

会員企業による受賞紹介

今年度、埼玉GPN会員が以下の賞を受賞されました。おめでとうございます！

◆令和3年度彩の国埼玉環境大賞 優秀賞
株式会社アイル・クリーンテック

“食品廃棄物から生産した堆肥販売とSDGsを通じた環境学習活動”



写真左から：埼玉県 大野知事、(株)アイル・クリーンテック 藤生社長・大隅課長代理、テレビ埼玉川原社長

社内研修会等承ります

星野会長が、1～3月に大宮シティロータリークラブ、県幹部職員研修会、県環境アドバイザー研修会で、サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、SDGsなどを講演しました。ご希望があれば社内研修会などをお引き受けしますので、事務局までご相談ください。

■入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5-3F
TEL.048-749-1217/FAX.048-749-1218
E-mail goto@kannet-sai.org
Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

